

平成30年度第1回川崎市政策評価審査委員会 摘録

- 1 開催日時 平成30年6月25日(月) 9時00分～10時55分
- 2 開催場所 川崎市役所第3庁舎15階 第2会議室
- 3 出席者 委員 中井委員長、川崎副委員長、窪田委員、黒岩委員、松井委員、
米原委員、井上委員、長野委員、松本委員
関係局 総務企画局行政改革マネジメント推進室 岡田担当課長
財政局財政部財政課 神山担当課長
事務局 総務企画局都市政策部 三田村部長
総務企画局都市政策部企画調整課 宮崎課長
総務企画局都市政策部企画調整課 中岡担当課長
総務企画局都市政策部企画調整課 蛭川担当課長
総務企画局都市政策部企画調整課
今村担当課長、井上担当係長、山田職員
- 4 議題1
 - (1) 部会における審議結果の報告について
 - (2) 平成29年度 施策評価(総括評価)の結果概要について
 - (3) 審議結果の総括について
- 5 議題2
 - (1) その他
- 6 傍聴者 なし
- 7 会議内容

議題1 (1) 部会における審議結果の報告について

事務局から議題1(1)に関連する資料1について説明

中井委員) 各部会長から補足意見等があったら、発言をお願いしたい。

米原委員) 第1部会では、指標の設定の仕方を考え直した方がよいのではという議論がなされた。シビックプライドであるとか、市民の参加の促進というところでは、第1部会の範囲である教育とか福祉とつながる部分でもあるので、各部会の担当範囲を越えて、お互い意識し合った方がいい施策があるのではという印象を持った。

窪田委員) 第2部会のところは、議論したことがうまく反映できていると思う。

松井委員) 第3部会は、進捗が遅れている施策が2つ含まれていた。審議対象施策の1つ目、2つ目に関しても、製造品出荷額であったり、公共ふ頭の荷物取扱量であったり、川崎市だけではなくなかなかコントロールできない部分があって、そこを丁寧に分析していきながら、川崎市への貢献や、川崎市で行えることをしっかり見ていった方が

よいであろうということで、附帯意見とさせていただいた。審議対象施策の3つ目、4つ目についても、米原委員と同じ意見だが、他の部会との関わり合いというか、他の施策との関わり合いが非常に強い分野だと思っている。部会でも議論になり、悩んだところであるが、都市イメージやシビックプライドを上げるというのはなかなか難しいところがあり、部会でも施策間での連携や、具体的な事業があつてこそだという理解が共通していたと思うので、そこについて触れさせていただいた。

中井委員) 各部会において、全ての審議対象施策の評価結果は妥当という判断であつた。附帯意見案についても部会長から補足があつたが、基本的には妥当ということであつた。それでは、所属している部会以外も含めて、各委員から確認したいことがあれば、発言をお願いしたい。

松井委員) 第1部会の議論の中で、成果指標間の比重を検討してはどうかという提案があり、これは、複数の指標が設定されている施策であれば、かなり有意義な議論になるので、ぜひ進めていただきたい。ただ、中には成果指標が1つや2つしか設定されていないものもある。そういうことを考えた時に、今後、個別の施策の指標をもう少し見直して、例えば指標を少なくとも5~7くらい設定していくのがいいのか、特定分野については優先順位の高い指標を置くというのも1つあると思う。我々の第3部会では、市の取組以外の外部要因の影響が強い指標がたくさん置かれているので、何が設定できるのかを考えていた。

今村担当課長) 今年度から始まった第2期実施計画では、昨年度の委員会からの意見も踏まえ、成果指標が1つだけというのはぜひ解消したいということで各局と調整した。その中で、どうしても良い指標がない、あつても正確な数値が出せないというものが1つだけあつて、現状では、第2期実施計画で成果指標が1つだけというのは1施策で、他は全て複数設定している。第2期実施計画策定直後で、すぐに成果指標として増やすことは難しいが、進行管理の帳票の中で必要な指標については適宜把握していきたいと思っている。

中井委員) 今の成果指標間の比重をという話は、第1部会の審議対象施策の2つ目のところか。

松井委員) 施策1-4-3のところ。

中井委員) 成果指標の2つ目は、1つ目を達成する手段であるから、1つ目をより重視すること。複数の指標が設定されていれば、指標間の重みのようなものを検討できるが、1つのときは出来ないということで、そういう施策はなるべく減らすということか。

今村担当課長) 御意見をいただいたことについては、議題3「審議結果の総括」のところでも少し事務局案として入れさせて頂いているので、議題3のところでも御意見をいただきたい。

中井委員) その他はいかがか。

長野委員) 第3部会に参加していないので、質問させていただきたい。施策3のところでも、附帯意見4つ目、子育て世帯が流出超過であることを踏まえと記載されているが、

これはどのくらい子育て世帯が流出しているのか、具体的に資料はあったのか。どのくらいか今わかるか。

今村担当課長) 今手元がないので、調べさせていただく。

(※平成24年～26年度の3か年の平均で、市内異動を除き992世帯が転出超過。この数字は「長子が18歳未満の世帯」を「子育て世帯」の定義して算出したもの【出典：「川崎市住宅基本計画」7ページ】)

長野委員) 原因はお分かりになっているか。すごく意外な感じがする。

今村担当課長) 確認は必要だが、理由の1つとして、住み替えを考えた時に広い家を買うには、もう少し郊外にというのがあってはならないか。

川崎委員) 実は違う審議会で、まさにそのことを議論していて、値段が高いからというのは実は当たってなくて、何故かという世田谷とか都心のほうにもかなりの数が流出しています。実際、まだわかってないというのが正直なところ。いくつか要因は絞られるが、適切な規模の家がないとか、環境としてあまり良くないとかが挙げられる。

長野委員) 医療の補助などいろいろな行政側のことがあるのも事実だと思う。この部分が一言になっていて、捉えきれていないのは残念。

中井委員) 12施策について、評価結果の妥当性と附帯意見については、原案のとおりとするということによいか。

【委員一同了承】

議題1(2)平成29年度 施策評価(総括評価)の結果概要について

事務局から議題1(2)に関連する資料2～5について説明

窪田委員) 資料3の6枚目に、第2部会まちづくり部会のところがあり、施策4-5-1とか4-5-2は、「魅力にあふれた広域拠点の形成」や「個性を活かした地域生活拠点等の整備」と書いてあり、それぞれの成果指標が駅周辺人口とか駅平均乗車人員になっている。これらは、魅力にあふれているか、個性を活かしているかを測るための指標には必ずしもなっていないのではないかと思います。駅周辺人口や駅平均乗車人員が多ければいいということでもないと思う。目標値よりも実績値が高いということで施策の達成状況もA評価になっているが、もしかしたら人が増えることによって、魅力とか個性が損なわれているのではないか。あるいは周辺の密度の低いところがむしろ活かされるような開発もあったのではないか。先程の第3部会の都市イメージの施策でも議論があったが、本当に魅力だとか個性を考えるのであれば、こういった成果指標の置き方は今後考えてもいいのではないか。若しくは、評価の判断について、Aが良いのかどうかというあたり。私自身がこれでという案が

あるわけではないが、再考の余地はあると思う。方向性としては、都市イメージのところで、自分が住んでいる地区のイメージは高いけど、川崎市全体ではあまりよくないというお話があった。戦略としてはまずは自分の住んでいるところが良いというのはすごく重要だと思うので、全体的にまとめて聞くというよりは、それぞれの拠点、その周辺の方たちはどう考えているのかという指標があるといいのかなと思う。

宮崎課長) この部分は当初の設定の時も相当議論して、この指標のみだと少し単発的だろうということで他にないかということでもかなり議論したが、なかなか見つからず、結果としてこのように設定させていただいている。まちづくり局でもその点は認識しており、こちらの委員会でも御意見があったということは申し伝える。

松井委員) 今回の成果指標に対する結果というのは、第1期実施計画の2年間の結果なので、目標値をみていくと、そんなに無理のない数値となっており、結構成果をあげている。ただ、今年度から始まる第2期実施計画の計画期間の中で、かなり無理な目標値になっているものがあり、さらにいうと、目標を下回っているBとか現状から下がっているCとか、上がりきれぬのかという不安がある。AやBであっても、2年間で達成できる目標はあったのだけど、次の4年間でとなると厳しいものもあるのではないかと。成果指標の「隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合」は計画策定時が50.3%で、それが35.3%まで落ちている。第2期実施計画の目標の53%にするととなると、20%近く上げることができるのかと思う。恐らく、できるかではなく、やらなければいけないのだと思うが、そういった面では、成果について第1期では達成したと評価できるが、次の4年間に向けたものを考えた時にA、Bで甘んじることなく、もう少し現実味を持って施策ないし事業展開を4年間で考えていただきたいということは、各課に周知していただきたい。数値を見てより強くそう思った。

今村担当課長) 当然、数字を超えれば良いということではないので、より高いレベルを目指していくということで、各局とは調整していきたい。目標達成が難しい指標も確かにあるかなというところだが、やはり、第1期実施計画を策定して2年で第2期実施計画を策定したということで、基本的には成果指標の目標を下げることなく、各局とは調整した経緯がある。

米原委員) 色々な種類の指標が混ざっていて、例えば、下方修正しないという方向であれば、短期では結果が出ない長期指標であるとか、すごく大きな社会的な文脈の中でしか変わっていかない指標だから市の施策で急に変わるわけじゃないとか、国際協力の分野では割とあるが、困難指標というか、紛争地帯の指標は急に変わらないから別枠で設けておいたりするが、長期指標、困難指標等を仕分けておくのも1つかなということで、部会の方では提案させていただいた。

中井委員) 今議論している話は、委員会の総括の部分にも関係するので、先に事務局に資料6を御説明いただいて、それから政策評価審査委員会としての総括の部分に追記すべきという御意見や、表現をこうしたらどうかなどの御意見をいただければと思

う。

議題 1 (3) 審議結果の総括について

事務局から議題 1 (3) に関連する資料 6 について説明

川崎委員) テクニカルな部分はこういう感じでいいと思うのですが、政策評価審査委員会ですので、少し政策的な議論をここに記載した方がいいのかなという印象を受けている。特に、先程から出ている施策を横断するようなシビックプライドにしても、子育て世帯の流出にしても、個々の施策で対応できるものではなくて、むしろ施策横断的に組み合わせさっていくべきものであるが、それがうまくいっていないということについてどう対応するか。資料 2 にあるとおり、施策の 95% くらいは順調に進捗しているか、一定の進捗がある。それにも関わらず、子育て世帯の流出超過、シビックプライド指標の低さ、町内会への加入率の低さなどの現状があるということは、やはり政策的にうまくいっていないということが含まれているのだと思う。そういう意味で、どれを抽出するかは別として、施策横断的な取組を進める必要性があるということをこの委員会の提案ということでぜひ入れておくといいのではないかと思う。

中井委員) 今の話は、新しい項目として入れることになるか。話の趣旨からすると、割と若い番号で入れる必要があるのではないか。一番最初に、新しい 1 番として担当横断型というかそういうのを持ってくるのではないか。これは、それぞれが担当しているものをその範囲内で評価していることの限界だと思う。書き方は宿題にさせていただいて、委員長、副委員長預かりにさせていただきたい。みなさんもそれでよろしいということであれば、私としても同感なので、今の内容を総括意見に入れていきたい。そのほか、(3) の 2 番目のところの内容がややわかりにくいのだが、少し説明していただけるか。

今村担当課長) 例えば、資料 6 の 6 ページの小学校の不登校児童出現率の指標についてであるが、ここは目標値が「0.3」で、これを下げていくという目標だが、その実績が「0.52」ということで、これはルール上では目標値の 6 割を切っているので判定が「d」になる。一方で、中学校の不登校児童出現率の指標は、目標値が「3.39」で、実績値が「3.82」なので判定が「b」となる。これが「b」と「d」と差がつくほどのものなのかということ。部会の中では、この「d」は「b」に近いという評価でいいのではないか意見をいただいたところで、その結果が与えるインパクトを踏まえると、判定について一定の幅を持たせるようなことも必要じゃないかということである。

中井委員) 「a」とか「b」とかの達成度は、何割達成したとかいうので判定しているということではいいか。

今村担当課長) そのとおり。例えば達成度が目標値の 6 割を下回っていたら自動的に「d」という判定をするようになっている。

中井委員)そこを、少し幅を持たせたらいいのではないかという意味か。

今村担当課長)同じようなことが90%を超えるようなものでも発生していて、例えば95%が目標で結果が94%であったときに、目標が達成できていないということで「b」になる。それが、目標を達成できていないということなのかという議論もあり、そういうところを踏まえて達成と判定する際の幅を検討した方がよいのではないかという内容である。言葉にするとなかなか難しいのだが。

中井委員)サラッと読むと分かりにくいので、もう少し文章を検討してもよいかもしれない。

長野委員)ここで審議された施策に対しては、成果指標をかなり議論して、次回に繋げて改善が進んだなと思う。より実態を表す指標になってきたかなと思うが、一方で、市民の目線で施策の評価を見て、ギャップがある施策がある。行政は指標を見て良いという評価しているが、市民の方はまだそうではないという意見を持っている施策が、いくつか見受けられる。成果指標の取り方次第で変わっているなど見受けられるところがある。1つ実例を言うと、私が以前もお話しをして、議題に入れたかった件で、資料3の3ページ目のところの施策2-1-3。この中で、わくわくプラザの登録率、そして登録している中の利用している人の満足度、この2つの指標が良く見えるが、ここが少し市民の実感と離れているところがある。もう少し言うと、半分くらいの方が登録されているが、実際に行っている人はもっと少ない。利用している人の中で満足度を聞いても、それは高いに決まっている。そこがいいと思っているから。ただ、登録しても行っていない方々、利用していない方々は不満だから行っていない。だから、そちらの方を指標として、登録はしているのだけど不満で行っていない人の意見を聞いて、サービスの度合いを上げるべきではないかなと私は思う。そうすると、違う指標が出てきて、それでもう少し判定的には、少し下の判定が出てきて、ここで取り上げた方がいいというレベルになってくるのではと思う。これ以上ここでこの話はできないと思うが、次回に向けて、審議対象として取り上げられなかった施策の成果指標の見直しについて、ここで議論されたような趣旨で、お願いしたい。そうすると、市民の実感と成果指標の成果とのギャップが、少しでも縮まるのではないかと思う。

中井委員)(1)とか(2)に少し文言を足した方が良いか。今の項目だけではなくて、指標の不断の見直しみたいな言い方ではないかと思う。そもそも指標が適切かどうかは、もちろんこの委員会の役割の1つではあるが、全ての施策を審議できるわけではないので、自己チェックしてくださいということだと思う。

松井委員)今の長野委員の御指摘、そのとおりだと思うが、恐らく不参加者の満足度を測定するのは、かなり難しい話だと思う。利用していないってことは満足されていないだろうから、その人の満足度を測定しても、ずっと不満足で、同じじゃないのかなと。

長野委員)参加者の満足度じゃなくて、そこに行かなくなった人のアンケート。登録していても、行ってない方々に対するアンケートである。

松井委員)行かなくなった人を補足しろということか。行っていない方だと、2グループあ

って最初から行ってない方と、行ってたけど辞めた方とがある。後者の方であれば、量的に捉えられると思う。補足で調査して、事務事業レベルで研究していくというのはあると思う。そもそも、登録しているけど参加していない人の満足度ってあまり変わらなくて、不満足のままなのではないかと思う。それこそ、要因の分析であったり、質的なものも含めて、なぜ利用しないのかの調査なども、必要ではないかということを加えてもいいのではないかと思う。というのは、我々の部会のところについて、町内会自治会の加入率があって、何で加入しないのかというのは、嫌だから、何をやっているかよくわからないからということがある。時間に余裕があるからという人もいるかもしれないし、やめたいという人もいるかもしれない。加入率だけしか見ないから、上がった下がったの議論になるが、なぜやめたのか、参加しないのかっていうのは加入率では捉えられないころもある。例えば、可能な範囲で辞めた方を補足できるのであれば、担当者レベルでの質的な調査をして事業運営に反映していくことは必要なのではないかと思う。

中井委員) 他はいかがか。

松井委員) 資料6についてだが、職員の意識論は必要か。先程の組織間の連携だとか、施策間での連携という話は、むしろ意識の問題だと思っていて、ただそれも個々の職員という話ではなくて、組織としてシステムとしてちゃんと入れましょうということ。システムが出来ても動かさないなら、それは職務怠慢になる。我々も今回の評価で、職員が怠慢だよねという話は出てこなかった気がするし、私は職員の意識がないとは思わなかったのだが。

今村担当課長) 委員への事前説明を含めて色々とお話をさせていただいたときに、こういった御意見をいただいたこともあったので、私たちとしてはそこも非常に大きな課題と捉えており、案としては入れさせていただいたところ。

宮崎課長) 新設する1番の項目のところの最後あたりに書くことかもしれない。というのは、一時期、企画調整課なり当時の総合企画局が集中的に、横断的にやったプロジェクトがあるが、それをやればやるほど、事業局の意識は薄れていくというジレンマがあった。この成果指標を設定した当時の企画調整課にいたが、その当時ものすごくやりとりがあり、それでも改善するために意思を持ってやっていくんだということでその時は説得してきました。この間のプロセスを見ると、段々と意識は浸透してきており、各局で作る色々な計画の中にも、自分たちの方からやはり成果指標を設定しなくては測れないよねと、少しずつですがそういう動きが出てきている。全庁的にはまだ浸透はしてはいないが、やはりこういったプロセスを続けて、数値を出すことによって、その先に市民の方々にどうつながっていくのかということの意識を持ってやっていくことが非常に重要だと考えているので、横で見えていくということと絡めると、1つ必要なことかなと思う。その辺りを工夫して記載させていただきたい。

松井委員) 漠然と意識改善ということだと、怠慢という感じがしてしまうので、目標の改善に対する改善意識ということと、もう1つプラスアルファで施策間や組織間での横

の連携の意識を持ってくださいということ。既にお持ちかもしれないけど、もっと持ってくださいというのは、今回の評価ですごくメッセージになると思う。具体的に、この2つの意識があるかもしれない。

川崎委員) 今の御指摘ももっともで、各セクションでは、横の連携をしろという報告書は出ている。でも言いつばなしで、具体的にどうするんだといったときに、局長レベルの調整会議にかけますという話になる。つまり、横の連携が意識されていないということではなくて、仕組みとして上過ぎるというのがあると思う。むしろ政策課題に対して、横の連携が必要な分野はたくさんあるにもかかわらず、局長レベルで話をしろということになるとやりにくいのだと思うが、そういう仕組みになっているのではないかと思う。

宮崎課長) 日常の業務の中で、やはり自分たちのことだけでいいのだろうかという意識をもってやると、色々な事業が少しずつ改善されていくこともあると思うので、その点も含めて入れていきたい。

松本委員) 地域包括ケアシステムの推進が図られてから、色々な部署に関わることで多くて、例えば、区役所に相談するために窓口についても、範囲が広がってしまったのでどこに相談していいのかわからない部分がたくさんあり、市民の方が困っていることもある。そういう意味でもやはり横の連携と言うか、色々な施策をチェックするにあたって、全部が関係しているような施策が多くなるので、もっと市民にわかりやすく伝えるということも必要だと思う。

米原委員) 別の自治体で、とにかく原課レベルで昼ごはんを一緒に食べるようにしたということがすごく効果があったという話があった。私は、これは結構本質的な改善だなと思っており、横の連携を作るというのはそういうことなんだろうと思う。総括意見に昼ごはん一緒に食べてくださいと書けるわけではないので、どんな風に伝えていただくかというのは一工夫していただく必要があると思うが、委員会の審議の場でのメッセージとして伝えていただければと思う。

長野委員) 横連携の話はとても重要だと思う。トップダウンで、局長レベルの横連携から始めて、やりにくさは少し良くなっているのではという感じを受けた。質問したいのは、担当レベルで、横で話せるようになったかということ。今までは、できなかったのではないかと思うが、横で話を詰めるときは、担当レベルで話さないと詰められない気がする。以前とそこは変わったのではないかと思う。提案としては、意識は変えていく必要があり、こういう風になりましたと。この活動を通じて、局長同士も連携しやすくなったし、担当同士も話ができて、より横で政策について話せるようになったなど、少しポジティブなアウトプットにしたら良いのではないかと思ったのだが、実態はどうかということをお聞きしたい。

三田村部長) 局長レベルの横の会議から、部長レベル、課長レベルと下に落としていくといった会議は、結構前から川崎市はやっていると思う。現状でも、色々な計画を作るときには、計画のとりまとめをするところが、関係する各局を呼んで、課長級とか係長級の作業部会とかを行っている。意識のところだが、やはり他のところまでは

積極的に関わっていかうとしない。自分のところの範疇で議論して、人のところもつこうなればいいのと思って少し言っても、押し返されるとそれで終わってしまうことがある。やっぱり溝があるっていう状況はまだあると思う。そこでつかみ合いの喧嘩をするぐらいで議論すると、本当に良いものができるのだろうが、やはり他の人の担当範囲だと遠慮してしまうところが、まだ少しあるのかなと思う。

長野委員) 若い方の意識は変わりましたか。

三田村部長) そういう意味では、横と一緒にやっていくという風土は元々あると思う。ただ、そういう風土があることの弊害で、逆に会議が多いということもあって、それも整理していかなきゃいけないなというのものもある。ただ、そこで本質的な議論がしっかりとできるように会議での成果を一つひとつ見ながらやっていく。集まればいいというものではなくて、やはりそこでちゃんと成果を出していくという意識を付けていくのも必要ではないかと思う。

中井委員) 人口が 150 万人を超えて、巨大な自治体なので、職員の数も、課の数も普通の市町村に比べたらはるかに多いし、庁舎だって分かれている。物理的に近くにいないとまず話ができないから、どういうコミュニケーションの取り方がいいのかは、実際にはなかなか難しい課題だと思う。私が割と付き合いのある地球環境の部署も、結構担当が変わる。つまり、横串がうまくいかないから色々試行錯誤をされていて、ある時は室をつくってみて、そこを中心にやってみよう。ある時は、担当のキーは決めておいて、後は横串方向で行こうとか、やはりかなり試行錯誤されているような感じを受ける。どういう書き方にするかなかなか難しく、今日出たようなお話と事務局で普段感じていることもこの際含めて少しうまくまとめていただきたい。やはり職員一人ひとりの精神論に持っていくよりは、もう少し仕組みとしてどうやって対応するかという方向の方が健全だと思うので、その辺り、(4) の黒丸の二番目かな。この辺は、新しい(1)の方に少し組み込むような形でと思う。

井上委員) 最終的な総括は、今後どう活用するのでしょうか。

今村担当課長) 審議結果については、市長に御提出いただくとともに、全庁にも周知する。また、市民に対しても公表をする。

井上委員) 我々は部会も含めて参加させていただいたので、部会の公表の内容は反省点もいっぱいあるのですが理解できる。ただ、一般の市民が見た場合、これは見方が非常に難しい。我々がやっても、確かにこういう書き方しかないのかなというような、非常に苦勞された文章だなと感じた。もう少しかいつまんで、総括のタイトル、見方みたいなものがあればいいのかなと思う。横の関係も、例えば温暖化に関しては、ちょっと違う内容を関連して話すと、もうセクションが違うから、今回の施策ではございませんというような回答をいただいでしまうので、やっぱりそこは難しい。民間であればプロジェクト組んで、各部署から選出されてやるので、比較的早くできるのだが、もしそういうことができれば、もっとまとまるのではないかなと思った。

松井委員) 第 2 期の実施計画に関連するのですが、今で言う(1)の成果の明確化という

ところなのだが、目標値がパーセンテージのものがあって、実数のものもあるのだが、パーセンテージだと、ぼやっとするものもあるので、いくつかは実数に戻したほうがいいのではないかと思う。我々が扱ったところで、地域貢献に関わる方を1%上げると15,000人参加しなければいけない。2%上げると30,000人が必要。ということは、各区の中で5,000人くらい参加しなければいけない。具体的なレベルで、事業レベルで感覚を持ってもらいたいと思う。それは均等に各区でやれという話ではなくて、場合によってはどこかの区で15,000人が一度に参加することもあり、協力してくれる人を増やしていくために何校が学区単位でやったりとか、建物単位でやったりとか、具体的にイメージを持ってもらいたいと思う。割合でいくと、誰かがやってくれるだろうというのが強すぎて、それこそ市全体で結果的にパーセンテージを上げるという話になるのだが、もう第2期なので、どこで何をやるのか、具体化した上で数値をもう一回見直していただきたいと思う。それは、多分成果や課題の明確化というところを、より具体的なレベルで行うということだと思う。

議題2（1） その他

事務局から資料7について説明

本委員会における総括意見を「川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価に活用することについて、了承された。